

財政健全化計画等執行状況報告書

1. 基本的事項

団体名	香川県坂出市	会計名	普通会計	団体担当者	玉井修司
承認年度	平成19年度				

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高	19,870.0	21,150.0	▲ 1,280.0	24,026.0	2,876.0	c
② 実質公債費比率	16.4	15.6	0.8	19.9	4.3	a
③ 職員数	529.0	524.0	5.0	546.0	22.0	a
④ 改善額	3,111.0	4,198.0	1,087.0	55.0	4,143.0	a
⑤ 公営企業債現在高	—	—	—	—	—	—
⑥ 累積欠損金比率	—	—	—	—	—	—
					総合判定	c

3. その他

(i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成20年3月 公表 (HP) 広報紙・その他 【 】)
 執行状況:平成24年2月 公表 (HP) 広報紙・その他 【 】)

(ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成20年2月 説明
 執行状況:平成 年 月 説明

(iii) 平成24年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

- 財政健全化計画
- 公営企業経営健全化計画
- 水道事業 ()
 - 工業用水道事業
 - 都市高速鉄道事業
 - 下水道事業 ()
 - 病院事業
 - 介護サービス事業
- 提出予定なし

(iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

地方交付税が臨時財政対策債へ振替えられたことや、第三セクター等改革推進債が平成25年度までの時限措置で創設されて平成21年度に13億円発行したこと等により、当初計画時点では予定していなかった起債の発行が増加し、地方債残高が計画目標値に届かなかった。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

今後とも普通建設事業に伴う市債については、計画期間の延長や事業費の見直しを行うなどし、また臨時財政対策債についても財政状況を考慮しながら地方債の発行を極力抑制し、将来に過大な負担を残さないよう努めていく。

(v)改善方針の進捗状況

市債発行を抑制し、前年度に財政健全化計画執行状況報告をおこなった時点での見込みよりも計画最終年度(平成23年度)の地方債現在高は535百万円減少した。

団体名	香川県坂出市
会計名	普通会計

② 実質公債費比率

類型	a
----	---

(i) 推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	19.8	19.4	18.4	17.4	16.4	19.9
実績値(B)	20.0	19.3	17.9	16.7	15.6	
乖離値(C) (A-B)	▲ 0.2	0.1	0.5	0.7	0.8	4.3
乖離率(D) (C/A)	-1.0%	0.5%	2.7%	4.0%	4.9%	21.6%

(ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成22年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成23年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

(iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Blank area for response to (iii)

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

Blank area for response to (iv)

(v)改善方針の進捗状況

Blank area for response to (v)

(iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Empty dashed box for item (iii).

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

Empty dashed box for item (iv).

(v)改善方針の進捗状況

Empty dashed box for item (v).

(iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Empty dashed box for item (iii).

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

Empty dashed box for item (iv).

(v)改善方針の進捗状況

Empty dashed box for item (v).

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	上段：決算 下段：計画	上段：決算 下段：計画	上段：決算 下段：計画	上段：決算 下段：計画	上段：決算 下段：計画
地方税	10,480	10,031	10,054	10,340	10,259	10,718 10,646	10,750 10,699	10,345 10,627	9,951 11,092	10,718 10,981
地方譲与税	1,059	1,086	1,293	1,319	1,539	1,134 1,170	1,011 1,228	970 1,264	953 1,288	931 1,314
地方特例交付金	290	273	263	258	236	62 62	90 62	99 62	82 24	66 24
地方交付税	2,695	2,651	2,527	2,603	2,056	1,965 1,936	2,299 1,794	2,778 1,774	3,029 1,282	2,686 1,189
小計（一般財源計）	14,524	14,041	14,137	14,520	14,090	13,879 13,814	14,150 13,783	14,192 13,727	14,015 13,686	14,401 13,508
分担金・負担金	413	367	361	349	351	351 344	366 344	368 344	370 344	395 345
使用料・手数料	757	686	647	643	629	637 621	705 664	700 669	685 664	665 659
国庫支出金	2,145	2,035	2,211	2,071	1,739	1,784 1,930	1,821 1,844	3,501 1,972	3,551 2,182	3,359 2,276
うち普通建設事業に係るもの	407	229	246	132	105	42 42	71 77	115 258	916 453	877 569
都道府県支出金	1,365	1,181	1,185	1,112	1,108	1,227 1,178	1,313 1,189	1,376 1,266	1,608 1,284	1,675 1,291
うち普通建設事業に係るもの	306	159	161	98	71	53 86	117 90	122 160	200 170	215 170
財産収入	52	10	173	39	72	73 38	40 11	71 11	70 11	49 11
寄附金	1	2	1	0	1	31 30	3 0	1 0	3 0	5 0
繰入金	200	200	600	14	286	233 393	118 264	5 90	304 116	275 127
繰越金	336	139	201	72	364	55 49	79 0	576 0	1,004 0	1,087 0
諸収入	2,425	2,227	1,907	1,831	1,695	1,604 1,623	1,559 1,534	1,443 1,549	1,467 1,564	1,458 1,579
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
うち公社・三社からの貸付金返済額	1,500	1,500	1,300	1,300	1,210	1,180 1,201	1,157 1,201	1,083 1,201	1,083 1,201	1,083 1,201
地方債	2,783	2,674	1,880	1,542	1,140	1,487 1,542	1,039 1,240	2,489 1,409	1,877 1,654	2,417 1,863
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
歳 入 合 計	25,001	23,562	23,303	22,193	21,475	21,361 21,562	21,193 20,873	24,722 21,037	24,954 21,505	25,786 21,659

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	上段:決算	上段:決算	上段:決算	上段:決算	上段:決算
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	下段:計画	下段:計画	下段:計画	下段:計画	下段:計画
人件費 a	6,668	6,592	6,605	6,037	6,068	6,189	5,495	5,550	5,306	5,236
うち職員給	4,704	4,518	4,372	4,159	4,043	3,939	3,624	3,396	3,226	3,144
物件費 b	2,073	1,972	2,015	1,920	1,844	1,858	1,797	2,150	2,095	2,288
維持補修費 c	182	185	240	161	176	168	177	171	174	198
a + b + c = d	8,923	8,749	8,860	8,118	8,088	8,215	7,469	7,871	7,575	7,722
扶助費	2,778	2,862	3,146	3,202	3,213	3,411	3,532	3,670	4,386	4,542
補助費等	1,176	1,138	1,211	1,142	1,175	1,320	1,189	2,209	1,326	1,198
うち公営企業(法適)に対するもの	48	37	16	0	0	0	0	0	46	81
普通建設事業費	4,010	2,735	2,238	1,798	1,435	1,282	1,409	1,844	2,730	3,651
うち補助事業費	875	485	548	290	178	143	224	257	1,206	1,780
うち単独事業費	3,135	2,250	1,690	1,508	1,257	1,139	1,185	1,587	1,524	1,852
災害復旧事業費	5	16	215	202	6	5	4	2	6	10
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	2,977	2,983	3,117	3,130	3,145	3,108	2,943	2,693	2,788	2,611
うち元金償還分	2,151	2,227	2,416	2,516	2,588	2,608	2,508	2,327	2,450	2,292
積立金	384	294	179	162	373	96	79	305	1,053	906
貸付金	2,197	2,070	1,743	1,620	1,501	1,431	1,387	1,289	1,279	1,269
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	1,500	1,500	1,300	1,300	1,210	1,180	1,157	1,083	1,083	1,083
繰出金	2,353	2,452	2,437	2,455	2,484	2,414	2,605	3,835	2,680	2,747
うち公営企業(法非適)に対するもの	943	968	795	752	715	706	784	1,993	713	695
その他	59	62	85	0	0	0	0	0	44	48
歳 出 合 計	24,862	23,361	23,231	21,829	21,420	21,282	20,617	23,718	23,867	24,704
						21,562	20,873	21,037	21,505	21,659

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	上段：決算 下段：計画	上段：決算 下段：計画	上段：決算 下段：計画	上段：決算 下段：計画	上段：決算見込 下段：計画
形式収支	139	201	72	364	55	79 0	576 0	1,004 0	1,087 0	1,083 0
実質収支	82	150	34	293	44	72 0	518 0	862 0	937 0	933 0
標準財政規模	13,688	12,899	12,985	12,977	12,904	12,912 12,912	12,881 12,872	12,824 12,863	12,574 12,869	12,859 12,734
財政力指数	0.864	0.864	0.862	0.858	0.871	0.884 0.884	0.893 0.904	0.875 0.911	0.844 0.928	0.832 0.944
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経常収支比率 (%)	93.0	90.6	94.9	90.5	93.0	94.1 94.2	91.6 94.6	87.8 93.2	87.9 92.6	87.1 92.5
実質公債費比率 (%)	—	—	—	19.7	19.9	20.0 19.8	19.3 19.4	17.9 18.4	16.7 17.4	15.6 16.4
地方債現在高	26,656	27,102	26,448	25,474	24,026	22,904 22,969	21,436 21,708	21,598 20,804	21,026 20,195	21,150 19,870
積立金現在高	1,937	2,031	1,610	1,758	1,845	1,708 1,549	1,784 1,285	2,084 1,195	2,833 1,080	3,464 952
財政調整基金	1,045	939	461	522	822	855 594	929 432	1,232 395	1,403 332	1,704 257
減債基金	18	18	18	18	18	18 18	18 18	18 18	18 18	18 18
その他特定目的基金	874	1,074	1,131	1,218	1,005	835 937	837 835	834 782	1,412 730	1,742 677

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	なし
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	課題①に対応する施策として、平成3年度より定員適正化に取り組み、当初839人であった普通会計の職員数は、平成24年4月には540人へと299人の削減を達成した。今後も集中改革プランの内容を達成するために、平成27年4月の普通会計職員数500人体制を目標とする、第二次定員適正化計画(H17年度～H26年度)を着実に推進していく。
○ 給与のあり方	
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	課題①に対応する施策として、国家公務員の給与構造改革に準じて、平均4.8%の給与水準の引下げや査定昇給制度の導入を柱とした給与構造の抜本的改革を、平成19年4月より実施。地域手当については平成22年4月より高松市に勤務する職員に国と同等の地域手当を支給。
◇ 技能労務職員の給与のあり方	課題①に対応する施策として、技能労務職員の退職にあわせ技能員業務の外部委託等を進め、特殊勤務手当等についても、本来の性質を勘案し、全体的な見直しを行った。「技能労務職員の給与のあり方」については取組方針を平成20年4月に公表。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	課題①に対応する施策として、平成19年4月より、退職時特昇は廃止。
◇ 福利厚生事業のあり方	平成15年度より段階的に市職員共済会に対する補助金を減額し、平成17年度からは補助金を給付事業・厚生事業のみに充て、掛金と1:1の割合で負担することとした。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
○ 物件費の削減	平成16年に坂出市例規集をデータベース化したことにより、平成15年度1,088万円から平年ベースで293万円へ約800万円の削減となっている。また、坂出駅西自転車駐車場の利用促進および駅周辺の放置自転車対策のため、平成17年度より管理委託業務を見直すとともに、平成18年7月より、駐車料金を無料化し、料金ゲート保守業務および自転車整理業務の経費を削減し、480万円の削減となっている。平成17年12月に市営入船駐車場の管理委託を中止し、自動ゲートによる24時間営業を行い、210万円の削減となっている。平成23年度をもって母子生活支援施設を廃止し、2,000万円の削減となっている。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	平成17年10月から、長生園（養護老人ホーム）を市内の社会福祉法人に民設民営を条件に移管し、3000万円の削減となっている。家庭系の可燃ごみ等の収集運搬業務を平成18年度より市直営から民間委託に移行していき、平成23年度までに4億2,000万円の削減となっている。学校給食業務の民間委託を進め、平成23年度までに約2億5,500万円の削減となっている。

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	課題④に対応する施策として、平成17年に県および県下市町等で香川滞納整理推進機構を設立し、高額で悪質な滞納案件を対象に滞納整理を行っており、平成18年度から坂出市も活用し、平成23年度までに1億2,484万円の滞納整理をおこなった。また市有財産を調査し、売却可能であれば順次売払いの方向で検討している。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	課題⑤に対応する施策として、土地開発公社経営健全化計画に、平成13年度から平成17年度の5ヵ年で取り組み、保有期間が長くなった土地を坂出市に買い戻すことにより、平成17年度末簿価総額を坂出市の標準財政規模の0.1以下まで抑えた。今後も、一般会計の財政事情を考慮しながら公社の経営健全化に努める。
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	地方公務員法第58条の2及び坂出市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、人事行政の運営等の状況の概要を広報誌、ホームページで公表。 また、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年6月21日閣議決定）に基づき、団体間の比較分析が可能となる給与情報をホームページで公表。
◇ 財政情報の開示	坂出市財政事情の作成及び公表に関する条例に基づき、毎年8月1日に前年度の決算状況を公表している。
○ 公会計の整備	貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の4表について、平成21年度より「総務省方式改訂モデル」を活用して作成・公表している。
○ 行政評価の導入	なし
7 その他	

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らか、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	平成3年度より定員適正化に取り組み、当初839人であった普通会計の職員数は、平成24年4月には540人へと299人の削減を達成。今後も平成27年4月の普通会計職員数500人体制を目標とする。第二次定員適正化計画(H17年度～H26年度)を着実に推進。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	今後全ての経費についての計画期間の延長や事業の厳しい取捨選択を行い、新規市債発行を抑制し、将来に過大な負担を残さないように努める。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	本市の公営事業については、平成20年度決算では土地区画整理事業、港湾整備事業（臨海部土地造成事業）、下水道事業において総額約20億円の累積赤字を有していたが、平成21年度に第三セクター等改革推進債を活用して土地区画整理事業、臨海部土地造成事業の累積赤字を解消した。平成23年度決算では累積赤字の総額は約3億円となっている。今後、下水道事業は27年度、港湾整備事業は24年度に資金不足を解消する計画であり、それに伴い基準外繰出額も減少するものと思われる。
4 事務事業の見直し及び財政健全化	保育料徴収方法の見直し・法令集の追録の見直し・坂出駅西自転車駐車場の無料化・市営入船駐車場の運営見直し・坂出駅北口地下駐車場の使用料の改定等事務事業の見直しを行い、市民サービスの向上と新たな行政需要に的確に対応することを目標とする。また財政健全化に向けて、補助金・負担金等を見直し、民間委託などに取組み、学校幼稚園の見直しをおこなっている。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

